

鳥取県米子市にてリーサスを活用した政策立案ワークショップを開催しました

令和2年6月

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

内閣府地方創生推進室

経済産業省中国経済産業局

鳥取県米子市にて、観光振興及び地方創生に携わる職員等を中心に、「地域経済分析システム（RESAS）」を活用した政策立案ワークショップを下記のとおり開催しました。

地域産業政策の専門家である青山社中株式会社 筆頭代表 CEO 朝比奈一郎氏並びにデロイトトーマツコンサルティング合同会社 デジタルカスタマー シニアコンサルタント 大村浩之氏の協力を得て、米子市の新たな観光政策の立案について議論しました。

米子市職員による分析発表や参加者の意見交換を通じて、今後の観光政策のあり方を考える機会となりました。

記

1. テーマ：「インバウンド誘客に向けた新たな観光戦略の創出」
2. 日 時：令和元年11月7日(木) 13時00分～15時45分
3. 会 場：米子市立図書館 多目的研修室（米子市中町8番地）
4. 共 催：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進室
経済産業省中国経済産業局
米子市
5. 参加者：
 - ・米子市（市長、総合政策部、経済部） 8名
 - ・青山社中株式会社 筆頭代表 CEO 朝比奈 一郎氏
 - ・デロイトトーマツコンサルティング合同会社
デジタルカスタマー シニアコンサルタント 大村 浩之氏
 - ・鳥取県西部総合事務所 地域振興局 西部観光商工課 1名
 - ・一般社団法人山陰インバウンド機構 マーケティング部 1名
 - ・一般社団法人麒麟のまち 観光局 1名
 - ・鳥取大学研究推進機構研究戦略室 1名
 - ・鳥取大学医学部付属病院新規医療研究推進センター 1名
 - ・山陰合同銀行 2名
 - ・鳥取銀行 1名
 - ・米子信用金庫 2名
 - ・日本政策金融公庫米子支店 1名
 - ・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 1名
 - ・経済産業省地域経済産業グループ 1名
 - ・経済産業省中国経済産業局 2名計 25名
6. 議事次第
 - ① 米子市職員によるリーサス分析結果発表

- ② 有識者によるデータ分析結果発表及び政策課題説明
- ③ 政策ディスカッション

1. ワークショップ実施の背景

- 米子市は、山陰鉄道発祥の地の歴史を誇る「米子駅」を中心とする鉄道網や高速道路（米子道、山陰道）、国道等の道路網が整備され、また、山陰唯一の国際航空路線（米子—ソウル便、米子—香港便）を有する「米子空港（愛称『米子鬼太郎空港』）」が所在するとともに、韓国、ロシアとの定期貨客船等の海路を有する境港市と隣接しており、陸・海・空いずれにおいても便利なアクセス環境から、交通の要衝、山陰の交通の結節点となっている。
- こうした幾つもの玄関口を有する便利な交通アクセスと、同市及び周辺の観光地等への2次交通の充実により、国内外から山陰への観光やビジネスの交通拠点のまちとなり、JR米子駅周辺や皆生温泉の宿泊施設は、多くの観光客やビジネスマン等が利用し、山陰の観光やビジネスの宿泊拠点のまちとなり賑わいを見せている。
- 2020年の東京オリンピック開催を控える中、2018年の訪日外国人客数は3100万人を超え、過去最高となっている。こういったインバウンド観光市場の成長を地域の活力に取り込むことが必要であり、人口減少が進む山陰地域において、その重要性は高まっている。地域経済の更なる発展のため、市の主要産業や観光産業の創出に向け、どのような施策が考えられるか、その方向性を検討するため、外部有識者、産学金官からの出席者を交えたワークショップを実施した。

2. 議論のポイント

現状分析：産業構造、人口動態、観光産業における現状と課題

- 米子市は、鳥取県の西側、山陰のほぼ中央に位置し、東には^{ほうき}伯耆富士とも呼ばれ、その山麓地域が日本遺産に認定されている国立公園「大山」、北に「日本海」、西には汽水湖として日本で2番目の大きさを誇り、ラムサール条約にも登録されている「中海」があり、豊かな自然環境に恵まれている。また、国内トライアスロンの発祥の地である海に湯の沸く「皆生温泉」、大山山麓の「良質な地下水」等豊富な自然資源を有している。
- 同市は、鳥取大学医学部付属病院をはじめとする数多くの医療施設、介護施設が立地しており、人口10万人当たりの医療施設数、医療人材数においては、全国平均を上回る規模を有している。また、業種別にみると、医療業の付加価値額は高く、医療ツーリズム等観光コンテンツとしての活用が期待できる。
- 鳥取県の外国人訪問者数をみると、2018年は2017年に比べ倍増している。また、鳥取県の延べ宿泊者数をみると、日本人宿泊者数がほぼ横ばいで推移しているが、外国人宿泊者数は増加傾向にある。
- 台湾人は皆生エリアに宿泊、香港人は駅前エリアに宿泊し飲食店で消費していることが分かった。
- 台湾人の集客は、広島・岡山からの直行便の影響を受けていることが分かった。
- 2020年1月から、米子—上海便の運航が予定されており、今後は中国本土からのインバウンド増加が見込まれる。
- こうした状況も踏まえ、外部有識者、産学金官それぞれの立場からの意見を今後の施策立案に活かしていく必要がある。

米子市について①

人口

147,870人(令和元年9月30日現在)
※住民基本台帳に基づく人口世帯表より

立地

鳥取県の西部、山陰のほぼ中央に位置し、南東に中国地方最高峰の大山、北に日本海、西にラムサール条約登録の中海を有する、豊かな自然環境に恵まれた街である。

- 主な観光地
- ・皆生温泉 ・お菓子の壽城
 - ・妻木晩田遺跡 ・山陰歴史館
 - ・米子水鳥公園

交通

米子空港から羽田空港まで約1時間
大阪など関西圏へは車で約3時間
国際線はソウル便及び香港便が就航
米子駅から東京駅まで約6時間、新大阪まで約3時間10分



米子市観光協会HPより引用

6

米子市について②

医療充実都市よなご[®]

米子市には、鳥取大学医学部附属病院、山陰労災病院、米子医療センター、博愛病院など、大規模な病院が存在。これらの病院は鳥取県西部圏域から利用者が集まっており、本市は鳥取県西部圏域に医療を供給する中心的なエリアであるといえる。さらに、医療施設数・医療人材数においては、人口10万人あたりの全国平均を上回る規模を有し、加えて大規模な病院と地域の開業医が連携するなど、日々充実する質の高い医療サービスが提供されている。

人口10万人あたり集計値

	施設数	病床数	医師数
米子市	100.46	144.66	517.03
鳥取市	71.41	65.33	245.63
松江市	87.24	53.69	261.25
出雲市	83.97	64.15	463.01

出典：地域医療情報システムより作成

7

米子市の産業③

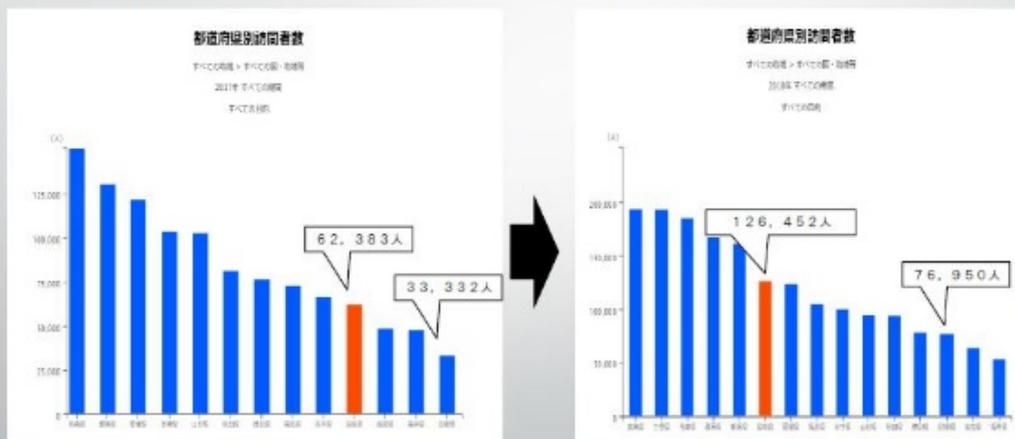
全国的に見ても米子市の医療機関は質の高い医療を提供していることが分かる。



出典：RESAS 産業構造マップ 付加価値額（企業単位）順位

鳥取県のインバウンド①

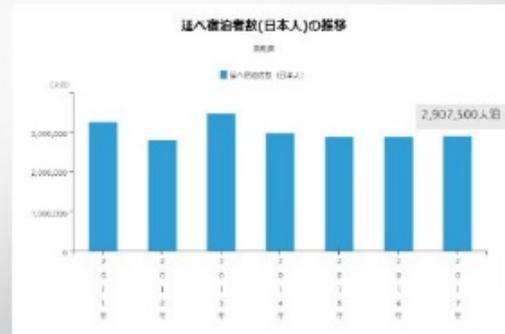
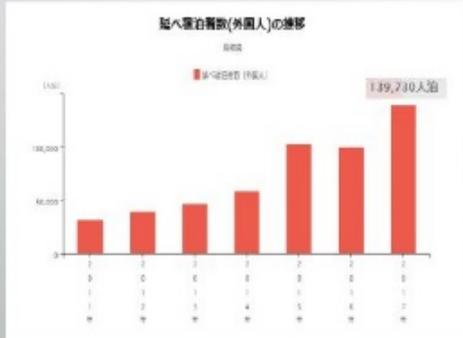
2017年の訪問者数と2018年の訪問者数を比べると倍増しているが、鳥根県でも同様の傾向が見られる



出典：RESAS 観光マップ 外国人訪問分析

鳥取県のインバウンド②

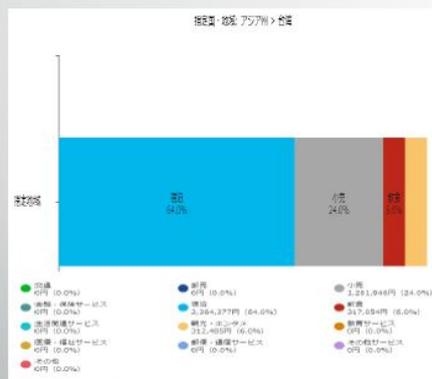
日本人宿泊者数がほぼ横ばいをキープしているなかで、外国人宿泊者数は概ね増加傾向にあることが分かる。



25

鳥取県のインバウンド⑬

消費の割合から分析するとわずかではあるが、台湾人は宿泊費用が大きく飲食費用が少ない
⇒台湾人は皆生温泉エリアに宿泊、香港人は駅前エリアに宿泊し飲食店で消費しているのでは



35

政策提案（市の政策における方向性の検討）

（提案1）：岡山・広島との広域連携

- 台湾人向けの観光プロモーションやツーリストパス等の作成

（提案2）：空き家・空き店舗をコンバージョンしてゲストハウスやホテルに

- 宿泊施設の増設

（提案3）：各医療機関と連携したツーリズムメニューの商品化

- 中国人インバウンドの誘客を目指した戦略

議論の内容

（米子市のデータ分析）

- 米子市の経済循環率は98.1%で、基本的に域内で消費がまわっているが、米子市の域外からの流入は少ない。このまま人口減少が進むと域内消費が下がる。その解決策としてインバウンド誘客に力を入れていくことが有効と考える。特に、米子ー上海便の就航にあたり、中国人インバウンドをどう拡大するか考える必要がある。
- 観光庁が発表した訪日外国人消費動向調査によると、平成30年の訪日客旅行消費総額は4兆5189億円で、その内訳は娯楽サービスや飲食、宿泊料金等、モノ消費からコト消費へとシフトしている。
- 岡山や広島と広域連携し、台湾人向けプロモーションの実施やツーリストパス作成によるキャッシュレス化の拡大を図る。
- データから米子市内の宿泊施設の稼働率は上がっている。商店街等の空き家や空き店舗を改修して、中国人や香港人、台湾人のニーズに合わせたゲストハウスやホテルに整備する費用を助成する施策を検討する。
- 産学金官で連携体制を構築し、今後増加する中国人観光客向けに、海岸や温泉等皆生の魅力やその他の既存観光資源を活用したヘルスツーリズムの推進を図る。

（※類似自治体と比較した米子市）

※人口や産業構造からみた類似の自治体との比較

- 米子市の総人口は1980年代から14万人前後で安定的に推移し、2020年以降は若干の減少傾向にあるものの、全国、類似自治体と比較して緩やかな減少である。
（2010年を100とした場合、2040年は、米子市：96.0% 全国：83.8%）
- 米子市の老年人口比率は増加傾向にあるものの、2040年時点で33.4%と、全国、類似自治体と比較して低いことが予想されている。
（2040年の老年人口比率 米子市：33.4% 全国：35.3%）
- 産業構造を2016年の売上ベースで見た場合、卸売・小売業の割合が半分程度を占め、全国、類似自治体と比較して高い。製造業の割合は低く、全国、類似自治体と比較して低い水準である。
（米子市：製造業12.6% 卸売業48.2%、全国：製造業24.4% 卸売業30.8%）

（大学や学術研究機関等の視点から見た米子市）

- アウトバウンドにも取り組まないと、インバウンドも増加しないというのは大学の取り組みでもよく感じる。最近ではロシアと連携を深めており、ウラジオストクのロシア人は医療ツーリズムに興味を持っているが、ロシアから日本に来るのは大変なので、国境を越えるのがスムーズな韓国やベトナムに行く人が多い。
- 医療ツーリズムについては、鳥取大学でも関係しているので、是非実現していただきたい。

- 医療ツーリズムにおいて、大きな課題の一つが言語。医師の言葉を通訳出来る人はレベルの高さが求められる。健康問題はプライバシーに関わるので、1対1で対応する必要があり、その分、多数の通訳が必要となる。
- 医師は英語の対応可能な者が多いが、患者が英語以外の言語を使う場合も結構多く、今後の対策が必要。

(地域金融機関の視点から見た米子市)

- ピクトグラムを街中に氾濫させ、米子市を外国人にとって歩きやすい街にすることも一案。話題性として人が集まってくるきっかけづくりが重要。
- アメリカの経済学者の分析では、クレジットカード利用により消費額が1.3倍に増加するというデータもある。キャッシュレス対応を進めることは、インバウンドに相乗的な経済効果をもたらす。
- 地域の魅力を発信し、6次産業化を進めることは、外貨獲得の観点からも観光との親和性が非常に高いと考えている。
- インバウンド資金向けの制度融資を用意しているが、米子市では利用が少ない。カード等のキャッシュレス対応業者が少ない。皆生温泉の宿泊者は減少傾向にあり、経営の厳しい旅館も多く、インバウンド向け資金を利用していきたい。

(地域経済界の視点から見た米子市)

- 山陰を訪れるインバウンド観光客の実態調査を実施。米子市では1人あたり3箇所程度訪問していることがわかった。消費額増加のためには、外国人観光客の宿泊数増加が鍵。
- 米子ーソウル便が運航休止となることで韓国からのインバウンド観光客の減少が見込まれる。そのため、香港や台湾等、他地域からの誘客を考案。
- 宿泊事業者や飲食事業者等、観光客をお客様とする事業者からは、海外の旅行代理店との契約がまとまらないという話をよく聞く。海外の旅行代理店からは、数社ではなく、地域全体をまとめて窓口を一元化してほしいという要望が強い。こういった事業者のニーズに丁寧に応えていくことも必要。
- 宿泊や飲食は個別に営業するのではなく、一元的なアプローチにより営業していく仕組みを作ることが、米子市の観光客増加の観点からも重要。米子市がインバウンド向けの施策を実施するのであれば、民間事業者のニーズをまとめて実施することができる組織作りが必要。

(米子市の政策提案に対して)

- 広島県や岡山県には多くのインバウンド客が来ているので、米子市としてそこらいか誘客するかが今後の課題。
- 米子市におけるインバウンド客の滞在日数を長くするためには、山陰を一体と考える施策が必要。
- 政策として実施するストーリー作りが非常に重要。その手法として、1. シンボルを作る、2. クリエイティブクラス、3. BtoBからBtoCへのシフト等がある。また、域内の人が楽しんでいるところに外から人がやってくるので、まずは域内の人が楽しめるようにすることが重要。
- インバウンド観光客を増やすためには、アウトバウンドにも取り組み、地域の産品を海外で売ることも有効。
- 米子の産品を海外に宣伝し、訪れてみたくなる「聖地」にしていくことが重要。

- 米子市における宿泊者の上位4カ国はアジア圏だけで93%を占めている。アジアに集中すると、地政学的なリスクも考えられる。欧米や豪州を巻き込むことによって安定的な観光インバウンドが実現できる。
- 様々な施策が考えられるが、全てが成功する訳ではない。市役所の中でも失敗する可能性を受け入れて施策を打ち出していくことが重要。まずはやってみるという姿勢と、リーダーとなる人材の育成が必要。
- 自動車を利用して観光する人は広範囲の訪問先を検索しているが、公共交通機関を利用する人は検索回数が少ないので、二次交通や観光収入拡大の観点から取り組む必要がある。

以 上